

基幹統計調査に係る書面調査票

基幹統計調査の名称	牛乳乳製品統計調査
府省庁等名（担当課室名）	農林水産省（大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室）

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック（■）を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成 31 年 2 月末時点において確報を公表している直近の調査の実施状況を基に記載してください。

1 統計調査に係る基本的事項

①作成プロセスの概要	調査対象の範囲	地理的範囲〔 <input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 一部地域（ ）〕 属性的範囲〔 <input type="checkbox"/> 世帯・個人 <input type="checkbox"/> 企業・法人 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> その他（ ）〕	
	全数調査・標本調査の別等	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>全数調査 <input type="checkbox"/>標本調査〔<input type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出〕 〔母集団情報：事業所母集団 DB、都道府県又は保健所等から収集した情報〕 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>うち一部の層が全数調査である 〔全数調査になっている層： 〕 ・月別調査（牛乳処理場・乳製品工場） <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>全数調査 <input checked="" type="checkbox"/>標本調査〔<input type="checkbox"/>無作為抽出 <input checked="" type="checkbox"/>有意抽出〕 〔母集団情報：事業所母集団 DB、都道府県又は保健所等から収集した情報〕 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>うち一部の層が全数調査である 〔全数調査になっている層：①基礎調査結果の 12 月の月間受乳量が 300 トン以上のもの、②基礎調査結果の 12 月の月間受乳量が 300 トン未満であって、かつ、県外から生乳を受乳し、又は県外へ飲用牛乳等を出荷（出荷予定を含む。）しているもの、③乳製品工場〕 ・月別調査（本社） <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>全数調査 <input type="checkbox"/>標本調査〔<input type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出〕 〔母集団情報：事業所母集団 DB、都道府県又は保健所等から収集した情報〕 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>うち一部の層が全数調査である 〔全数調査になっている層： 〕 	
	調査系統	農林水産省－民間事業者－報告者	
	調査票の配布・回収方法	配布	<input type="checkbox"/> 調査員調査 <input checked="" type="checkbox"/> 郵送調査 <input type="checkbox"/> オンライン調査 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	回収	<input type="checkbox"/> 調査員調査 <input checked="" type="checkbox"/> 郵送調査 <input checked="" type="checkbox"/> オンライン調査 <input checked="" type="checkbox"/> その他（FAX） ↳ 他計方式の場合→ <input type="checkbox"/>	

資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

企画・実
査・審査
等の実施
機関等

◆該当する欄に「●」を付す。

・基礎調査

区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表
本府省	●					●	●	●
地方支分部局								
(独)統計センター								
都道府県								
市町村								
民間事業者			●	●		●	●	

スケジュール (直近の調査の実績)	平成 28 年 1 月 から 3 月 まで、 3 か月		平成 30 年 1 月 4 日から 3 月 5 日 まで、 41 日間	平成 30 年 1 月 22 日か ら 2 月 26 日ま で、 25 日間		平成 30 年 1 月 22 日か ら 3 月 5 日まで、 30 日間	平成 30 年 2 月 26 日か ら 3 月 19 日ま で、 16 日間	平成 30 年 3 月 19 日か ら 3 月 22 日 まで、 3 日間
----------------------	---	--	--	--	--	---	--	---

※ 「企画」に係るスケジュールは、直近の調査の見直し時の実績である。
その他の区分におけるスケジュールは平成29年調査（平成30年1月実施）
の実績である。

※ 「実査」、「入力」、「審査」、「集計」、「公表」に係る日数はスケジュール
期間内の土日祝日を除いた日数である。

・月別調査

区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表
本府省	●	●				●	●	●
地方支分部局								
(独)統計センター								
都道府県								
市町村								
民間事業者			●	●		●	●	

スケジュール (直近の調査の実績)	平成 28 年 1 月 から 3 月 まで、 3 か月	毎年 4 月 1 日 から 4 月 20 日ま で、 20 日間	平成 29 年 12 月 25 日か ら 1 月 22 日ま で、 16 日間	平成 30 年 1 月 10 日か ら 1 月 18 日ま で、 7 日間		平成 30 年 1 月 10 日か ら 1 月 22 日ま で、 9 日間	平成 30 年 1 月 18 日か ら 1 月 23 日ま で、 4 日間	平成 30 年 1 月 23 日か ら 1 月 25 日ま で、 3 日間
----------------------	---	---	---	---	--	---	---	---

※ 「企画」に係るスケジュールは、直近の調査の見直し時の実績である。
その他の区分におけるスケジュールは平成29年12月分調査（平成30年1月
実施）の実績である。

※ 「実査」、「入力」、「審査」、「集計」、「公表」に係る日数はスケジュール
期間内の土日祝日を除いた日数である。

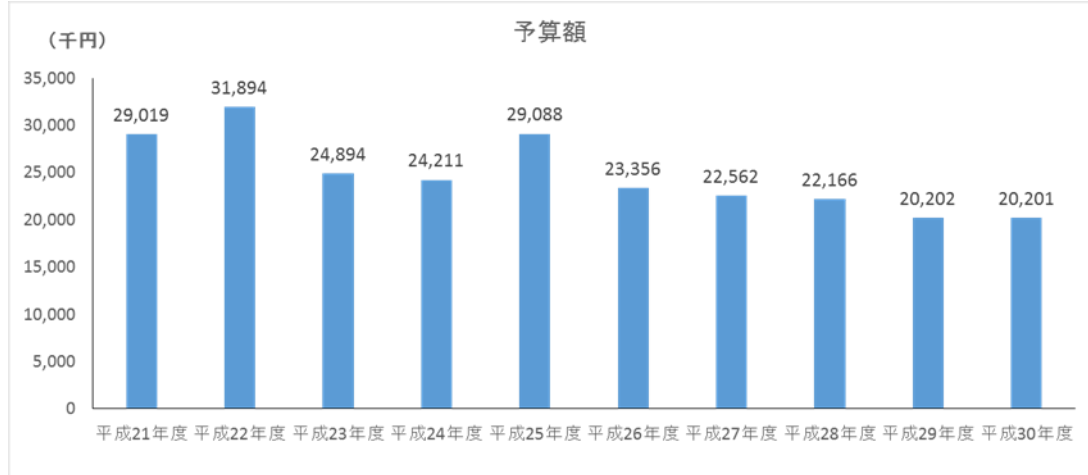
資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

	(注) 「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間(例：○月から○月まで、○か月)を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。																																																																																																																																																
②調査の周期	基礎調査：1年 月別調査：毎月																																																																																																																																																
③調査票の構成	○種類 3種類(基礎調査票、月別調査票(牛乳処理場・乳製品工場用)、月別調査票(本 社用))																																																																																																																																																
④回収率の推移	<p>・基礎調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 30 年 (平成 29 年調査)</th> <th>平成 29 年 (平成 28 年調査)</th> <th>平成 28 年 (平成 27 年調査)</th> <th>平成 27 年 (平成 26 年調査)</th> <th>平成 26 年 (平成 25 年調査)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>575</td> <td>575</td> <td>588</td> <td>594</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>575</td> <td>575</td> <td>588</td> <td>594</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 25 年 (平成 24 年調査)</th> <th>平成 24 年 (平成 23 年調査)</th> <th>平成 23 年 (平成 22 年調査)</th> <th>平成 22 年 (平成 21 年調査)</th> <th>平成 21 年 (平成 20 年調査)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>618</td> <td>628</td> <td>656</td> <td>666</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>618</td> <td>628</td> <td>655</td> <td>666</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>99.8</td> <td>100.0</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 回収数に代替標本が含まれているか → <input type="checkbox"/>含まれている <input checked="" type="checkbox"/>含まれていない</p> <p>・月別調査(牛乳処理場・乳製品工場)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 30 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 26 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>348</td> <td>358</td> <td>365</td> <td>375</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>348</td> <td>358</td> <td>365</td> <td>375</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 25 年</th> <th>平成 24 年</th> <th>平成 23 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 21 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>387</td> <td>393</td> <td>404</td> <td>396</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>387</td> <td>393</td> <td>404</td> <td>396</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 回収数に代替標本が含まれているか → <input type="checkbox"/>含まれている <input checked="" type="checkbox"/>含まれていない</p> <p>※ 調査対象数(a)は各年1月当初の数である。年内に廃業、新設等により変動すること がある。</p> <p>・月別調査(本社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 30 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 26 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 25 年</th> <th>平成 24 年</th> <th>平成 23 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 21 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 回収数に代替標本が含まれているか → <input type="checkbox"/>含まれている <input checked="" type="checkbox"/>含まれていない</p> <p>※ 調査対象数(a)は各年1月当初の数である。年内に廃業、新設等により変動すること がある。</p>	区 分	平成 30 年 (平成 29 年調査)	平成 29 年 (平成 28 年調査)	平成 28 年 (平成 27 年調査)	平成 27 年 (平成 26 年調査)	平成 26 年 (平成 25 年調査)	調査対象数(a)	575	575	588	594	605	回収数(b)	575	575	588	594	605	回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	区 分	平成 25 年 (平成 24 年調査)	平成 24 年 (平成 23 年調査)	平成 23 年 (平成 22 年調査)	平成 22 年 (平成 21 年調査)	平成 21 年 (平成 20 年調査)	調査対象数(a)	618	628	656	666	678	回収数(b)	618	628	655	666	672	回収率(b/a)	100.0	100.0	99.8	100.0	99.1	区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	調査対象数(a)	348	358	365	375	381	回収数(b)	348	358	365	375	381	回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	調査対象数(a)	387	393	404	396	410	回収数(b)	387	393	404	396	410	回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	調査対象数(a)	15	15	15	15	15	回収数(b)	15	15	15	15	15	回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	調査対象数(a)	15	15	15	15	15	回収数(b)	15	15	15	15	15	回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
区 分	平成 30 年 (平成 29 年調査)	平成 29 年 (平成 28 年調査)	平成 28 年 (平成 27 年調査)	平成 27 年 (平成 26 年調査)	平成 26 年 (平成 25 年調査)																																																																																																																																												
調査対象数(a)	575	575	588	594	605																																																																																																																																												
回収数(b)	575	575	588	594	605																																																																																																																																												
回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																												
区 分	平成 25 年 (平成 24 年調査)	平成 24 年 (平成 23 年調査)	平成 23 年 (平成 22 年調査)	平成 22 年 (平成 21 年調査)	平成 21 年 (平成 20 年調査)																																																																																																																																												
調査対象数(a)	618	628	656	666	678																																																																																																																																												
回収数(b)	618	628	655	666	672																																																																																																																																												
回収率(b/a)	100.0	100.0	99.8	100.0	99.1																																																																																																																																												
区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年																																																																																																																																												
調査対象数(a)	348	358	365	375	381																																																																																																																																												
回収数(b)	348	358	365	375	381																																																																																																																																												
回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																												
区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年																																																																																																																																												
調査対象数(a)	387	393	404	396	410																																																																																																																																												
回収数(b)	387	393	404	396	410																																																																																																																																												
回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																												
区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年																																																																																																																																												
調査対象数(a)	15	15	15	15	15																																																																																																																																												
回収数(b)	15	15	15	15	15																																																																																																																																												
回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																												
区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年																																																																																																																																												
調査対象数(a)	15	15	15	15	15																																																																																																																																												
回収数(b)	15	15	15	15	15																																																																																																																																												
回収率(b/a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																												

資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

- (注) 1 異なる属性的範囲を対象に調査を実施(例:世帯と企業を対象に実施)している場合は、それぞれ分けて作成してください。
- 2 回収率については、以下により記載してください。
- ① 1年未満の周期で行われる調査(月次調査、四半期調査等)は、平成21年～30年の年平均回収率
 - ② 年次・隔年調査、周期調査(3年周期)は、平成21年～30年における実施年の回収率(未実施年の欄には「-」を記載)。5年周期は、直近2回(平成21年以前となる場合も含む)の回収率

⑤ 予算額



2 再発防止に係る取組

① チェック・審査(実査、審査、集計の各段階)

i) 実査段階におけるチェック

◆ 調査票の記載内容の確認

実施している調査方法をチェックし、当該調査方法により得られた調査票の記載内容の確認のための取組

調査方法	調査票の記載内容の確認のための取組
<input type="checkbox"/> 調査員調査	<input type="checkbox"/> 調査員(委託事業者の調査員を含む)・指導員による目視 <input type="checkbox"/> 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input type="checkbox"/> その他()
■ 郵送調査	■ 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input type="checkbox"/> その他()
■ オンライン調査 (電子調査票におけるプログラムチェック)	<input type="checkbox"/> 記入漏れのチェック⇒ <input type="checkbox"/> 調査事項の全部 <input type="checkbox"/> 調査事項の一部 <input type="checkbox"/> レンジチェック ■ クロスチェック <input type="checkbox"/> その他()
■ その他(FAX)	■ 委託事業者による目視

(注) 「レンジチェック」とは、価格などのように通常の値幅等がある場合、回答数値が一定の許容範囲内にあるか否かをチェックするもの。

「クロスチェック」とは、各調査項目間の関連性に着目し、その記入内容の矛盾や不合理をチェックするもの。

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

◆ 審査段階におけるチェックの実施状況

個票ベースの調査事項の審査を実施しているか

→ ■実施している

↳ ■システムプログラムによる審査を実施

□目視による審査のみ実施 (理由:)

□実施していない

↳ (理由:)

(システム・プログラムによる審査を実施している場合)

[チェックの内容]

基礎調査票

全調査事項:80項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	① 記入漏れのチェック	80 / 80	497	平成29年基礎調査における民間事業者 に報告を義務づけている疑義照会・ 確認結果の内容を各項目に分類した結果
	② レンジチェック	80 / 80	1,109	
	③ クロスチェック	44 / 44	125	
	その他	—		
①～③の計		204 / 204	1,731	

※ 「レンジチェック」及び「クロスチェック」については、複数のチェックロジックがある。

[チェックの内容]

月別調査票(牛乳処理場・乳製品

工場用)

全調査事項:85項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	① 記入漏れのチェック	85 / 85	227	平成29年12月分月別調査における民間事業者 に報告を義務づけている疑義照会・確認結果の内容 を各項目に分類した結果
	② レンジチェック	85 / 85	3,430	
	③ クロスチェック	62 / 62	182	
	その他	—		
①～③の計		232 / 232	3,839	

※ 「レンジチェック」及び「クロスチェック」については、複数のチェックロジックがある。

〔チェックの内容〕

月別調査票(本社用)

全調査事項:16項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数※ ¹	検出総数 (概数)	検出総数の説明※ ²
チェック方法	① 記入漏れのチェック	16 / 16	0	平成 29 年 12 月分月別調査における民間事業者に報告を義務づけている疑義照会・確認結果の内容を各項目に分類した結果
	② レンジチェック	16 / 16	0	
	③ クロスチェック	7 / 7	0	
	その他	—		
①～③の計		39 / 39	0	

※ 「レンジチェック」及び「クロスチェック」については、複数のチェックロジックがある。

(注) 調査票ごとに調査事項の通し番号(1、2、…)を振って、それぞれで実施しているチェック方法に応じて記載・整理したものを添付してください。そのうち、調査票ごとに本表に掲載している所定事項(「チェック有の項目数／全項目数」「検出総数(概数)」)を記載してください。

※¹ 全項目数は、レンジチェックなど該当のエラーチェックの対象となり得ない事項は除外して算出してください。ただし、その場合、除外した理由を明記してください。

※² 検出総数の説明欄には、必要に応じて、検出総数がどのような値かの説明(初回チェックの検出件数、各回チェックの累計 など)を記載してください。

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	該当なし
レンジチェック	該当なし
クロスチェック	各調査項目間の関連性等が無い項目を対象外

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	該当なし
レンジチェック	該当なし
クロスチェック	該当なし

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容: 該当なし)

(考え方:)

〔検出されたものの処理について〕

- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、どのような考え方で疑義照会の対象を選定しているか。

〔 全てについて疑義照会を行っている。 〕

- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、確認、訂正、除外等の処理をしていないものはあるか。
 → ある（内容： ）
ない

〔審査段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（レンジチェック、クロスチェック等）や内容（レンジの幅等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。
 → チェックの方法、内容ともに定めている
チェックの方法のみ定めている
定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

iii) 集計段階におけるチェック

- ◆ 集計された集計表の正確性を確保するため、チェックを実施しているか
 → 実施している
 ↳ システム・プログラムによるチェック
 目視によるチェックのみ実施（理由：）
実施していない
 ↳ （理由： ）

（システム・プログラムによるチェックを実施している場合）

（「実施している」場合、該当するものすべてにチェック）

チェックの方法	実施状況の有無	理由
表内検算（表内で論理矛盾がないか）	<input type="checkbox"/> 有 → 表/ 表 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
表間照合（表間で論理矛盾がないか）	<input type="checkbox"/> 有 → 表/ 表 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
時系列チェック（過去の結果との比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → 15 表/15 表 <input type="checkbox"/> 無	
関連統計との比較（民間データ等他のデータとの比較）	<input type="checkbox"/> 有 → 表/ 表 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

（注）「実施状況の有無」欄は、チェックの方法が適用可能な集計表の数を分母（右側）に、そのうちチェックを行っている集計表の数を分子（左側）に記載してください。また、分母と分子の集計表の数に差がある場合はその理由を「理由」欄に記載してください。

〔集計段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（表内検算、表間照合等）や内容（表間照合を実施する項目等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。

→ チェックの方法、内容ともに定めている

チェックの方法のみ定めている

定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

② 委託事業者、地方公共団体の履行確認

〔委託事業者の履行確認〕

（委託事業者を経由して調査を実施している場合、以下にチェック）

- i) 「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」（平成17年3月31日各府省統計主管課長等会議申合せ）（以下本項において「ガイドライン」という。）の実施状況

- ◆ 委託対象業務（実査、入力、審査、集計）

- ◆ 業務遂行能力等を踏まえた選定方法となっているか（ガイドラインⅢ 1 ウ）

価格による競争入札方式

総合評価落札方式

その他の選定方法（ ）

- ◆ 業務の実施状況把握のために採っている措置の有無（ガイドラインⅢ 4 (2) ア）

→ 有 無

（「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック）

定期的又は随時の報告の求め

委託事業者に対する監査

その他（ ）

- ◆ ガイドラインⅢ 4 (2) ア①に掲げる以下の項目について達成状況確認の有無

→ 有 無

（「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック）

（共通）

調査票の誤送付等の状況

調査項目別の未記入及び不備の状況

調査開始時から調査期限までの一定の時点における回収状況

照会対応の状況及び効果（疑義再照会率等）

督促の実施状況及び効果（督促後回収率等）

収集したデータ（調査対象名簿、個別データ、集計データ等）の管理状況

（調査員調査のみ）

調査員の確保及び委託事業者の業務管理体制

調査員への指導状況

報告者への訪問状況

不在等の場合における再訪問の実施状況

資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

◆ ガイドラインⅢ 4 (3)に掲げる事項を仕様書等において定めているか

→ ■定めている □定めていない

↳ (理由:)

◆ ガイドラインⅢ 5 (1)に掲げる再委託に関する禁止事項を遵守し、再委託の条件、手続、再委託先への業務指示の方法等について、契約書等に明記しているか。

→ ■している □していない

↳ (理由:)

〔地方公共団体の履行確認〕 該当なし

(地方公共団体を経由して調査を実施している場合、以下についてチェック)

i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置

◆ 調査の実施状況把握のために採っている措置の有無 → □有 □無

(「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック)

→ □定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施

□現場に職員を派遣しての実施状況の把握

□業務の節目及び完了時の報告聴取

□その他 ()

ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置

◆ 調査員設置状況の把握の有無 (名簿等の提出を受けている等) → □有 □無

◆ 国から地方公共団体に手引等により求めている措置の有無 → □有 □無

(「有」にチェックした場合、該当するものすべてにチェック)

→ □研修等を通じ、正しい調査方法等の理解徹底

□指導員等の巡回による実施状況の把握

□現場に職員を派遣しての実施状況の把握

□業務の節目及び完了時の報告聴取

□その他 ()

◆ 国が地方公共団体を介さず直接行う実施状況把握調査の有無 → □有 □無

(「有」にチェックした場合、具体的な内容を記入)

[]

④ 調査・集計方法の透明性

i) 統計調査の精度に関する情報の公開

◆ 基幹統計調査に関する情報の公開

総務省が基幹統計調査を対象に統計精度に関する情報の公表状況を調査して、統計委員会に報告した「統計精度に関する検査(統計精度検査)の標準検査(見える化状況検査)」(平成 29 年実施。平成 30 年 3 月フォローアップ)の評価事項に対する自己点検の結果

①標本設計		②調査方法 (データ収集方法)		③集計・推計 方法		④標本誤差 (標本調査のみ)		⑤非標本誤差		⑥他統計との 比較・分析	
H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
3	3	3	3	2	2	1	1	3	3	2	2

※ 「牛乳乳製品統計調査」は無作為抽出を行っていないため、「④標本誤差」の最大スコアは「1」である。

資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

※ 平成 30 年 3 月のフォローアップ以降に改善している場合は、それを踏まえたスコアを記載。なお、「H30.3」欄は総務省において記載

改善した部分について報告（ホームページ掲載の新旧を添付のこと）

—

ii) 業務マニュアル等の整備状況

- ◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書（名称、体裁は問わない）の有無 → 有 無
（「有」にチェックした場合）
- 対象業務（全般、企画、標本抽出、実査、審査、集計、公表等）
（全般）
- 内容を見直しているか
 - 定期的実施（実施時期）
 - 不定期実施（調査の変更申請を行い、調査に変更が生じた際に見直しを実施）
 - その他（）

④ プロセスごとの管理者の役割

i) 課室長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

各プロセスの対応の議論、対応方針の指示、調査担当案の承認・決定等の場面で全てのプロセスに関与している。

ii) 部局長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

各プロセスの対応の議論、対応方針の指示、調査担当案の承認・決定等の場面で全てのプロセスに関与している。

⑤ 結果数値の妥当性に関する外部（府省外）からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

- ◆ 外部からの指摘の有無 → 有 無
（「有」にチェックした場合）
- 指摘を踏まえ、訂正した件数（過去 5 年間）

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
件数			1	1	1

（注）「30 年度」は、平成 30 年 4 月から 31 年 2 月までの件数

ii) 外部からの指摘への対応ルール

- ◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無
→ 有 無

（「有」にチェックした場合、その具体的内容を記載。別途、現物を提出してください。）

「農林水産統計調査の適正な実施等について」（平成 27 年 12 月 25 日付け 27 統計第 2257 号農林水産省大臣官房統計部長通知）において、地方支分部局や本省での公表後に誤りが発覚した場合の措置として、訂正を要する事態に至った背景、訂正すべき事項等を速やかに整理・検討、再発防止策の検討について記載している。

3 不適切事案の発生時対応に係る取組

① 必要なデータの保存

i) 調査票情報、調査関係書類等に係る保管期限の定めの有無及び保管期限

データの種類	保管期限の定めの有無		保管期限 (「有」の場合)	期間満了後の措置
	有無	有無		
(1)-1 調査票情報 (記入済調査票)	■有 □無	■有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間(3年) □1年未満	□移管 ■破棄
(1)-2 調査票情報 (調査票の内容を記録した電磁的記録媒体)	■有 □無	■有⇒■調査規則 □文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(1)-3 調査票情報 (その他)	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(2) 調査関係書類	■有 □無	■有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間(5年) □1年未満	□移管 ■破棄
(3) 中間生成物	■有 □無	■有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間(5年) □1年未満	□移管 ■破棄
(4) ドキュメント	■有 □無	■有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(5) 行政記録情報	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(6) メタデータ	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(7) 母集団復元情報 (上記に掲げるものを除く)	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄

※(1)-1、(2)、(3)、(4)については、調査要領等を策定し、これに基づき保存している。

- ・「調査票情報」とは、統計法第2条第11項に規定するものをいう。
- ・「調査関係書類」とは、調査票以外であって、統計調査の実段階（調査票の配布から回収に係る一連の活動という。以下同じ。）で利用する調査対象名簿、調査区地図、要図等その他関係書類で調査対象の識別を可能とするものをいう。
- ・「中間生成物」とは、集計段階等において結果表等の最終生成物が完成するまでに生成される入出力帳票、チェック済データ、マッチング済データ等、調査票情報を含んだ生成物をいう。
- ・「ドキュメント」とは、将来の利用に当たって電子化又は磁気化された調査票情報及び匿名データがどのような情報であるか示す、また活用するために必要な情報をいう。例えばデータレイアウトフォーム、符号表等の調査票情報及び匿名データと結びつけて当該データを定義するために必要な情報、また、プログラム作成のために必要な仕様等、電子計算機処理に必要な情報をいう。なお、それらの取扱要領、調査概要資料も含む。
- ・「行政記録情報」とは、統計法第2条第10項に規定するもののうち、統計法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けたものをいう。
- ・「メタデータ」とは、あるデータそのものではなく、当該データに付随するデータ自身についての関連す

資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

る情報をいう。データ内容・特性の理解を助けるため、実査や集計等の統計作成の各段階における作業がどのように行われたかについての情報（調査時期、調査方法、調査対象、抽出方法、推計方法等に関する情報）もメタデータに含まれる。

・「母集団復元情報」とは、標本調査において母集団への復元推計を行う際に用いられる情報いう。

② 発生時点での対応ルール

i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール（処理方法、記録）の有無、内容

◆ 対応ルールの有無 → 有 無

（「有」にチェックした場合）

上記ルール等の策定期間・内容（別途、現物を提出してください）

「農林水産統計調査の適正な実施等について」（平成 27 年 12 月 25 日付け 27 統計第 2257 号農林水産省大臣官房統計部長通知）において、地方支分部局や本省での公表後に誤りが発覚した場合の措置として、訂正を要する事態に至った背景、訂正すべき事項等を速やかに整理・検討、再発防止策の検討について記載している。

③ 行政利用の事前把握

i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか

◆ 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか（該当するものすべてにチェック）

SNA、QE の作成の際に利用されている

その他の統計の作成の際に利用されている（利用されている統計名：鉱工業指数（生産指数））

政策の立案・実施の根拠として用いられている

（政策等の名称：「酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」（昭和 29 年法律第 182 号）に基づき定める「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」）

国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている

（手当等々の名称：「畜産経営の安定に関する法律」（昭和 36 年法律第 183 号）に基づく加工原料乳に係る生産者補給金）

月例経済報告に利用されている

その他（「環太平洋パートナーシップ協定」に基づくセーフガードの適確な運用）

◆ 結果数値の利活用先の把握方法

〔 省内の政策部局庁に加え、統計法第 32 条、第 33 条に基づく申請者、省内外からの問い合わせにより把握。 〕

4 品質向上（上記以外）に係る取組

① 統計ニーズ（行政外を含む）の把握・対応

- ◆ 行政機関以外の利用者（例：民間シンクタンク、研究者）からのニーズを収集する取組の有無 → 有 無

（「有」にチェックした場合、その実績〔過去1年間〕）

利用者のニーズはホームページの意見要望欄、パブリックコメント、大学・図書館等関係機関に報告書を配布する際などで収集。

利用ニーズについては、一般紙、業界紙、研究論文等の引用件数が 11 件、e-Stat ダウンロードが 59,746 件となっている。

（参考）一般紙、業界紙、研究論文等の引用件数・e-Stat ダウンロード件数
（活用度スコアリングⅡ）

- ◆ 統計法に基づく調査票情報等の二次的利用の状況（平成 29 年度）

- ・ 調査票情報の二次的利用（ 7 件）

※統計法 32 条に基づく行政機関等による 2 次利用、統計法 33 条に基づく調査票情報の提供

- ・ オーダーメイド集計（ - 件）

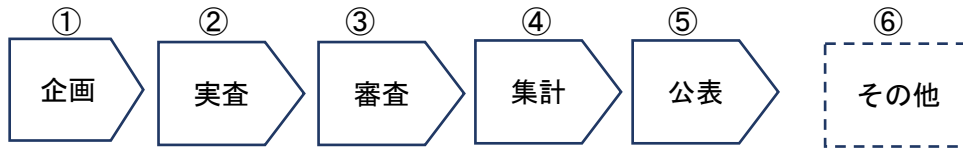
※統計法 34 条に基づき作成する統計の提供

- ・ 匿名データの提供（ - 件）

※統計法 35 条に基づき作成される匿名データの提供

② 担当職員数、職員の能力

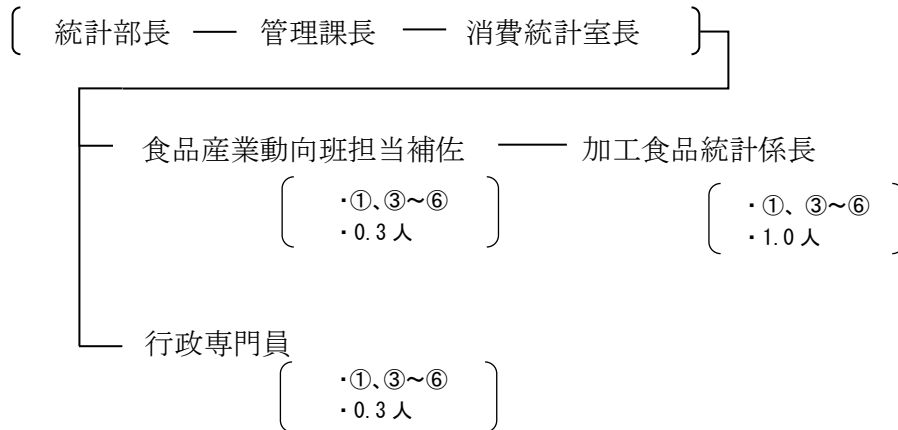
〔調査業務の流れ〕



〔調査担当部局課室・係〕 ※本府省のみ記載

※下図は住宅・土地統計を例にイメージ的に便宜整理したものであり、実際の業務割り振り等とは異なる。

上段：業務内容（①～⑥で実施業務をプロット）
下段：業務量按分



※ 「担当補佐」、「行政専門員」については、担当調査数により按分。

※再任用職員（時短含む）も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

〔本統計の作成に従事する職員数（省令職以上を除く）〕

※時期によって職員数が変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	2.2人
従事する職員の人数（実員）	17人
うち、	
統計業務経験10年以上	14人
" 5年以上10年未満	0人
" 2年以上5年未満	2人
" 2年未満	1人

期間業務職員の数 () 人

〔担当管理職（政令職、省令職）の統計業務経験等〕

- 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当（1人）
- 上記のいずれもなし（0人）

[システムの管理、運営、開発]

[統計部長 - 統計企画管理官]

※システムの管理、運営、開発の担当者は、農林水産統計システムを利用するすべての調査について対応しているため、当該担当者数（7人）を農林水産統計システムを利用する調査数（21調査）で除した人数を計上している。

[公表物のHP、e-Stat 掲載]

[統計部長 - 統計企画管理官]

※広報普及及び統計データベース運営の担当者数は、統計部所管のすべての調査に対応しているため、当該担当者数（7人）を統計部所管の調査数（28調査）で除した人数を計上している。

③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制（関連システムの更新の適切性。古いシステムが使われていないか）

[現行の審査・集計システムの概要]

◆ どの業務についてシステムを用いているか（該当するものすべてにチェックし、その概要を記載）

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
<input checked="" type="checkbox"/> データのチェック・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	①②別添資料参照 ③統計基盤プログラムは平成 28 年度に 5 年国債で契約しているため、5 年間、運用業者の変更はないが、個別調査プログラムの開発・修正はプログラムごとに一般競争入札により業者を決定している。 ④クライアント：Windows7、10 サーバー：WindowsServer2012R2Standard ⑤VisualBasic.Net 等 ⑥Microsoft.NetFramework 等を使用。ソフトウェアライセンスの使用は有。有効期限のあるソフトウェアライセンスは全て有効期間内である。
<input checked="" type="checkbox"/> 統計の作成・	<input checked="" type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 内製	(同上)

資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

集計	<input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	

(注) 「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期 (いつから使用しているのか)、③ (外部発注のシステムの場合) 過去 10 年間で業者の変更あったか (同じ業者が継続的に業務を受注しているか)、④OS の種類 (例: Windows10, UNIX など) (サーバー側、クライアント側)、⑤ソースプログラムに使用している言語 (COBOL, JAVA など) の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料 (調達時の仕様書等) がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

◆ 当該システムを担当 (開発、運用、外注管理等) している府省職員数 (実員相当数)
 (7 人) ※農林水産統計システム全体の担当者

◆ システム経費 (ハード、ソフト)

開発経費 (793 百万円)

※平成 28 年度農林水産統計システム更改における構築経費。農林水産統計システム全体の経費であり、個別調査ごとに経費を分けられない。また、当該調査プログラムの開発経費は含まれていない。

年間運用経費 (183 百万円)

◆ システム経費 (牛乳乳製品統計調査に係るプログラム)

開発経費 (3 百万円)

〔調査変更時のシステム面での問題〕

◆ 調査事項の項目や選択肢など調査に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か (該当するものすべてにチェック)

改修費用

改修に要する時間

改修内容 (何を直すべきかが分からない、など)

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載

[]

④ オンライン調査の実施状況

・基礎調査

◆オンライン調査の導入状況

■導入済（導入時期：平成 23 年 1 月）

・利用システム

■政府共同利用システム

 独自システム(各省、受託業者等) 電子メール その他（ ）

・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（51.3%）

→ 5%未満の場合、利用が少ない理由（ ）

→ 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（調査対象が会社・企業であり環境が整っていること及び民間委託事業者による調査対象への協力要請の取組による結果。）

 導入予定（導入予定時期： ） 導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（ ）

・月別調査（牛乳処理場・乳製品工場）

◆オンライン調査の導入状況

■導入済（導入時期：平成 23 年 1 月）

・利用システム

■政府共同利用システム

 独自システム(各省、受託業者等) 電子メール その他（ ）

・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（64.0%）

→ 5%未満の場合、利用が少ない理由（ ）

→ 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（調査対象が会社・企業であり環境が整っていること及び民間委託事業者による調査対象への協力要請の取組による結果。）

 導入予定（導入予定時期： ） 導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（ ）

・月別調査（本社）

◆オンライン調査の導入状況

 導入済（導入時期： ）

・利用システム

 政府共同利用システム 独自システム(各省、受託業者等) 電子メール その他（ ）

・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（ ）

→ 5%未満の場合、利用が少ない理由（ ）

→ 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（ ）

 導入予定（導入予定時期： ） 導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（ ）

5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

○ 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供					
<p>□無 ■有 ↘ (具体内容) ◆過去5年間の公表件数： 5件 ◆直近から遡って5事例を記載</p>					
公表時期	H30. 10. 24	H30. 8. 27 (30年1～6月分) H30. 10. 24 (27年～29年)	H29. 5. 26	H29. 3. 28	H26. 2. 18
事案概要 (内容/時期/影響)	月別調査の第1報の数値の訂正 乳製品の月末在庫量のうち「ホエイパウダー」(総量、輸入)を訂正/H30. 7. 4/特段の影響はない	月別調査の第1報、確報及び年次の数値の訂正 「生乳生産量及び用途別処理量」の都道府県別生乳生産量を訂正/H30. 8. 3/特段の影響はない	月別調査の第1報の数値の訂正 「生乳生産量と用途別処理量」のうち「チーズ向け」を訂正/H29. 5. 26/特段の影響はない	月別調査の第1報の数値の訂正 「牛乳等の生産量と流通量」のうち「出荷量」と「入荷量」を訂正/H29. 3. 27/特段の影響はない	確報及び年次の数値の訂正 平成23年度「牛乳等生産量」の中国四国農政局計を訂正/H26. 2. 14/特段の影響はない
事案発見の端緒 (発見した者/発見日時)	調査対象者/H30. 7. 4	自治体/H30. 8. 3	外部利用者/H29. 5. 26	外部利用者/H29. 3. 27	本省職員/H26. 2. 14
原因	調査対象者からの報告誤り	調査対象者からの報告誤り	本省職員の補正誤り	本省職員の公表統計表作成時のデータ貼付誤り	本省職員の集計誤り
対応 (結果数値の訂正、事案の公表等)	数値の訂正/HPに正誤表掲載	数値の訂正/HPに正誤表掲載、報告書送付先に正誤表を配布	数値の訂正/HPに正誤表掲載	数値の訂正/HPに正誤表掲載	数値の訂正/HPに正誤表掲載、報告書送付先に正誤表を配布
再発防止に向け採った措置	調査対象者に対し注意喚起を実施	調査対象者に対し注意喚起を実施	調査職員以外の補助者も確認を行うことを徹底	システムの集計出力帳票ファイルから公表統計表ファイルにデータを自動に取り込むよう、統計表作成のシステムを構築	システムで該当統計表を作成できるよう構築

資料 1 - 5 牛乳乳製品統計調査

◆平成 31 年 1 月以降の訂正

公表時期	H31. 3. 25	H31. 3. 19 (基礎調査) H31. 3. 25 (月別調査)	H31. 2. 20
事案概要 (内容/ 時期/影響)	月別調査の第 1 報、確報 及び年次の数値の訂正 「バター在庫量」のうち、「計、国産・輸入別の 在庫量」を訂正/H31. 2. 7/ 特段の影響はない	基礎調査の確報及び年 次、月別調査の第 1 報、 確報及び年次の数値の訂 正 基礎調査の「乳製品を製 造した工場数」、月別調査 の「チーズの生産量」等 を訂正/H31. 2. 6/特段の影 響はない	月別調査の第 1 報の数値 の訂正 「加糖れん乳の生産量」 を訂正/H31. 2. 19/特段の 影響はない
事案発見の端緒 (発見した者/発 見日時)	調査対象者/H31. 2. 7	政策部局/H31. 2. 6	本省職員/H31. 2. 19
原因	調査対象者からの報告誤 り	・地方職員の母集団整備 における確認漏れ ・本省職員の母集団整備 における指示不足	・調査委託先 (民間事業 者) の入力誤り ・本省職員の確認漏れ
対応 (結果数値の 訂正、事案の公表 等)	数値の訂正/HPに正誤表掲 載、報告書送付先に正誤 表を配布予定	数値の訂正/HPに正誤表掲 載、報告書送付先に正誤 表を配布予定	数値の訂正/HPに正誤表掲 載
再発防止に向け 採った措置	調査対象に対し注意喚起 を実施	・母集団整備においてよ り確実な方法による情報 集を指示 ・省内の政策部局との情 報共有の徹底	・民間事業者は、①入力 データの確認は確認者及 び確認回数を増やす②調 査対象への照会は報告 (回答) 値を具体的に明 示して実施 ・本省職員は、疑義が生 じた場合には民間事業者 を通じ再度の疑義照会を 徹底

(注) 公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。